総　務

令和５年熊本市消防出初め式

～熊本城ホールにて～

(1) 令和５年度(2023 年度)熊本市消防局主要事業

１ 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
- ＳＮＳやＱＲコード等を活用した積極的な広報啓発の実施
- 関係団体と連携した火災予防の推進

② 住宅防火対策を推進する。
- 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発

③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
- 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
- 関係部局と連携した防火防災学習の実施

④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
- 違反対象物に対する是正措置の実施
- 防火対象物の計画的な実態把握の推進

⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
- 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
- 液化石油ガス法に係る事務の適切な執行
- 保安３法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充

⑥ 災害の教訓を風化させない取組を推進する。
- 災害活動写真等の記録及び保存の徹底
- 災害の教訓等の活用と後世への伝承

２ 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
- 市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（西消防署・小島出張所・河内出張所・消防局庁舎）

② １区１消防署体制の円滑な運用を推進する。
- グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
- 消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
- 任務に必要な有資格者の積極的な活用

③ 指令管制業務の充実強化を図る。
- 消防指令管制システムの円滑な運用
- 消防指令管制システムの中間更新に向けた検討
- １１９番通報時の口頭指導の推進
- Ｌｉｖｅ１１９の導入及び効果的な運用

④ 消防水利の充実強化を図る。
- 消防水利の計画的な配置
- 無蓋防火水槽の環境整備
- 契約防火水槽のあり方の検討

⑤ 業務のＤＸ化を推進する。
- 火災予防分野における各種手続きの電子申請及びキャッシュレス決済の導入
- ペーパーレス及びWeb 会議等の積極的推進
- ＳＰＤ（救急資器材管理供給システム）の導入
- リモート講習（応急手当講習や防火啓発活動等）の推進

(2) 救急救助体制の充実

① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
- 各種研修による職員の育成や女性活躍推進

・警防体制の強化に繋がる方策の検討
・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
・日勤救急隊の運用等による救急隊員の負担軽減及び適正な労務管理の推進

② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
・医療機関と連携した救急活動検証の推進

③ 災害対応体制を強化する。
・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
・大規模災害等での情報収集体制の強化
・ドローンを活用した災害対応体制の整備

④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。
・世界マスターズ水泳選手権大会及び国際バドミントン大会開催に向けた消防体制の強化

⑤ 新型コロナウイルス感染症等への対応体制を強化する。
・保健所等との連携による搬送体制の強化
・救急隊員の感染予防対策の徹底
・感染防止資器材の計画的な備蓄

(3) 広域的な災害対応体制の強化

① 大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。
・緊急消防援助隊訓練等を通した広域応援体制の充実及び連携強化
・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化
・Ｇ７広島サミット消防特別警戒体制の強化

② 消防の広域化や連携・協力（指令センターの共同運用等）に係る検討を行う。

３ 地域の災害対応力の強化

(1) 消防団の体制強化

① 消防団への入団促進を図る。
・新規団員の確保等に向けた積極的な取組の推進
・消防団の組織環境づくりの促進
・消防団の活性化に向けた検討

② 消防団活動の充実強化を推進する。
・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
・災害対応団員の導入と防災サポーターの育成指導
・消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
・消防団業務のＤＸ化の推進

(2) 市民の救護能力の向上

① 応急手当等の普及啓発を推進する。
・各種救急講習における Web 講習の積極的な活用

② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算 （当初）

（単位：百万円）

区分＼年度	R元		R2		R3		R4		R5	
市一般会計予算	370,200	100%	365,100	100%	375,000	100%	379,100	100%	381,500	100%
消防予算総額	10,624	2.9%	8,479	2.3%	8,791	2.3%	8,525	2.2%	8,839	2.3%

イ 消防予算内訳 （当初）

（単位：百万円）

区分＼年度	R元		R2		R3		R4		R5	
常備消防費	7,783	73.3%	7,826	92.3%	7,975	90.7%	7,737	90.8%	7,958	90.0%
非常備消防費	467	4.4%	495	5.8%	496	5.6%	578	6.8%	560	6.3%
消防施設費	2,257	21.2%	40	0.5%	146	1.7%	211	2.5%	322	3.6%
消防費災害復旧費	117	1.1%	118	1.4%	174	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移 （当初）

（単位：百万円）

区分＼年度	R元		R2		R3		R4		R5	
人件費	6,818	64.2%	6,793	80.1%	7,014	79.8%	6,800	79.8%	6,806	77.0%
投資的経費	2,736	25.8%	543	6.4%	652	7.4%	507	5.9%	728	8.2%
その他	1,070	10.1%	1,143	13.5%	1,125	12.8%	1,218	14.3%	1,305	14.8%
合計	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較 （当初）

各年4月1日現在

区分＼年度	消防予算（千円）	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
R元	10,623,848	770,644	356,127	13,785	29,831
R2	8,478,872	770,518	360,031	11,004	23,550
R3	8,791,092	770,743	364,290	11,405	24,132
R4	8,525,018	769,461	366,887	11,079	23,236
R5	8,839,073	769,729	371,962	11,483	23,763

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3)　関係条例・規則等の制定改廃状況　令和４年(2022 年)中

題名				例規番号	施行日	主な内容
条例	一部改正	1	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	条例第４号	令和４年４月１日	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の改正
		2	熊本市消防団員の定員、任用、服務等に関する条例の一部を改正する条例	条例第６号	令和４年４月１日	消防団員に係る報酬額の改定及び出動報酬の整備に伴う所要の改正
		3	熊本市消防事務に関する手数料条例の一部を改正する条例	条例第 63 号	令和５年４月１日	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正により新たに本市が行うこととなる消防事務に係る手数料を定める改正
規則	一部改正	1	熊本市火災予防規則の一部を改正する規則	規則第８号	令和４年４月１日	熊本市火災予防条例第４７条に規定するタンクの水張検査・水圧検査に係るタンク検査済証の再交付の規定の整備に伴う所要の改正
		2	熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第 37 号	令和４年５月 19 日	少年法の一部改正及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う所要の改正
消防局訓令	一部改正	1	熊本市消防局警防規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第１号	令和４年４月１日	中央消防署第二救急小隊の創設に伴う所要の改正
		2	熊本市消防用自動車等取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第２号	令和４年４月１日	消防局安全運転管理者の業務に関する要綱の制定に伴う所要の改正
		3	熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第３号	令和４年４月１日	選択被服及び貸与被服項目の見直しに伴う所要の改正
		4	熊本市消防吏員の階級及び服制に関する規則施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第４号	令和４年４月１日	被服項目の見直しに伴う所要の改正
		5	熊本市消防団運営交付金交付規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第５号	令和４年４月１日	団員報酬の増額及び出動報酬の創設による当運営交付金の一部費目支出廃止に伴う所要の改正
		6	熊本市火災調査規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第６号	令和４年４月１日	火災調査事務の一部見直しに伴う所要の改正
	廃止	7	熊本市消防施設営繕等補助金交付規程を廃止する訓令	消防局訓令第７号	令和４年４月１日	熊本市事務決裁に関する訓令の運用方法の明確化に伴う廃止
	一部改正	8	熊本市消防職員服務規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第８号	令和４年 10 月１日	不祥事防止対策強化を目的とした組織体制の整備に伴う所要の改正

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学病院	救急	平成13年3月30日
	熊本機能病院	救急	令和元年6月1日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年12月13日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年 12 月 13 日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和 54 年 2 月 10 日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成 21 年 2 月 3 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成 29 年 3 月 22 日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成 29 年 3 月 27 日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和 3 年 4 月 1 日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成 29 年 4 月 1 日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成 30 年 3 月 27 日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成 30 年 3 月 1 日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成 30 年 9 月 21 日
熊本市災害緊急放送に関する協定書	株式会社 熊本シティエフエム	災害時の情報提供	平成 8 年 4 月 1 日
AED 設置登録情報（財団全国 AED マップ）の活用に関する協定	一般財産法人日本救急医療財団	AED マップデータの情報提供	令和元年 3 月 29 日
熊本市と株式会社フジバンビとの消防広報の連携・協力に関する協定	株式会社フジバンビ	消防広報の連携・協力	令和 4 年 12 月 23 日

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績　　令和４年度(2022 年度)

	媒　体	内　　容	回数
報道機関等による広報	テレビ	・熊本地震に関すること　・熊本市消防表彰に関すること ・火災予防に関すること　・消防訓練に関すること ・救急に関すること　・火災の件数に関すること　等	63
	ラジオ	・住宅用火災警報器　・地震対策　・救急の日について ・花火・火遊びによる火災予防　・119 番の正しいかけ方　・救急車の適正利用 ・大雨に備えて　・火災予防運動　・危険物安全週間 ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう　等	33
	新　聞	・熊本地震に関すること　・火災の予防に関すること ・救急に関すること　・火災の件数に関すること ・救急・消防フェスタ　・災害事案に関すること　等	45
	ＳＮＳ	・熊本市公式ホームページ　・熊本市消防局公式Facebook ・熊本市公式Twitter　等	255
	機関誌 情報誌	・週間情報　・ほのお　・消防の動き　等	15
	市政だより	・市民へのお知らせに関すること　・消防の行事に関すること ・消防行政に関すること　等	33
資料提供 (報道投げ込み等)		・消防年間諸行事等（火災予防運動、消防出初め式等） ・消防協力者の表彰式　・消防に関すること　・消防の行事に関すること　等	20
合　　計			464

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況　　令和４年度(2022 年度)

種　　類		部数
消防のしごと（熊本市広域防災センター見学者用）		4,000
消防広報用クリアファイル		1,000
ポスター	春の火災予防ポスター	1,000
パンフレット	熊本市広域防災センターパンフレット	10,000
	住宅防火７つのポイント	18,000

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 40 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）　令和 5 年(2023 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1	1	35	40

○パート編成（単位：人）　令和 5 年(2023 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・オーボエ	クラリネット	サックス	ホルン
1	4	6	7	2
トランペット	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
5	3	1	3	8

○令和 4 年度(2022 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内　容	観客数(人)
1	10	くまもと博覧会オープニングセレモニー	200
2	10	水まち水前寺まつり	500
3	11	くま博音楽イベント	500
4	11	オータムコンサート	300
5	11	東消防署救急イベント	200
6	12	トライアングルコンサート	500
7	12	熊本博物館クリスマスコンサート	100
8	1	令和 5 年熊本市消防出初め式	150
9	2	県警音楽隊演奏会	1,000

(8) 職員の配置

令和5年(2023年)4月1日現在

			計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合計			**798(33)**	**1**	**3**	**13**	**26(3)**	**105(5)**	**217(10)**	**308(10)**	**58(2)**	**67(3)**
局長等			**1**	**1**								
消防局	**小計**		**114(7)**	**0**	**3**	**7**	**9(1)**	**25**	**36(3)**	**20(2)**	**1(1)**	**13**
	総務部		1		1							
		総務課	33(1)			1	2	6	7	4(1)		13
		管理課	10(1)			1	1	3	4(1)	1		
	予防部		1		1							
		予防課	7(1)			1	1(1)	2	2	1		
		指導課	10			1	1	3	2	3		
	警防部		2		1	1						
		警防課	15				2	3	6	4		
		情報司令課	27(3)			1	1	7	12(1)	5(1)	1(1)	
		救急課	8(1)			1	1	1	3(1)	2		
消防署	中央	**小計**	**109(6)**	**0**	**0**	**1**	**3**	**13(1)**	**31(2)**	**43(2)**	**8(1)**	**10**
		本署	90(6)			1	3	12(1)	23(2)	36(2)	7(1)	8
		南熊本庁舎	⑨						③	⑥		
		出水出張所	19					1	8	7	1	2
	東	**小計**	**108(4)**	**0**	**0**	**1**	**3**	**14(1)**	**32(2)**	**40(1)**	**7**	**11**
		本署	70(4)			1	3	12(1)	20(2)	24(1)	3	7
		託麻出張所	19					1	8	8		2
		小山出張所	19					1	4	8	4	2
	西	**小計**	**151(7)**	**0**	**0**	**1**	**3**	**15(1)**	**42(2)**	**64(2)**	**14**	**12(2)**
		本署	75(7)			1	3	12(1)	23(2)	28(2)	3	5(2)
		池田庁舎	⑨						③	⑤	①	
		田崎出張所	19					1	4	9	2	3
		小島出張所	19					1	4	9	4	1
		島崎出張所	19						7	8	4	
		河内出張所	19					1	4	10	1	3
	南	**小計**	**143(5)**	**0**	**0**	**1**	**3(1)**	**16(1)**	**34(1)**	**63(2)**	**15**	**11**
		本署	67(3)			1	3(1)	12	16	25(2)	7	3
		川尻出張所	19					1	6	8	1	3
		飽田天明出張所	19					1	4	10	2	2
		富合出張所	19					1	4	10	1	3
		城南出張所	19(2)					1(1)	4(1)	10	4	
	北	**小計**	**122(4)**	**0**	**0**	**1**	**3(1)**	**15(1)**	**30**	**51(1)**	**12**	**10(1)**
		本署	65(4)			1	3(1)	12(1)	16	24(1)	3	6(1)
		清水出張所	19					1	4	9	3	2
		楠出張所	19					1	6	7	3	2
		植木出張所	19					1	4	11	3	
	益城西原	**小計**	**50**	**0**	**0**	**1**	**2**	**7**	**12**	**27**	**1**	**0**
		本署	39			1	2	6	10	20		
		西原出張所	11					1	2	7	1	

※ 定員870人　実員798人(内18人は関係部局等へ出向)　※( )内は、女性消防吏員を再掲
※ 総務課の消防士13人は消防学校初任科入校
※ ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	26									26
昇任	94	1	3	6	9	11	21	30	13	
転出	0									
転入	0									
退職	21			1	2	3	6	7	1	1

(10) 職員の勤続年数

令和5年(2023年)4月1日現在

	計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
年数/計	798	1	3	13	26	105	217	308	58	67
0年	14									14
1年	26									26
2年	11									11
3年	19								9	10
4年	12							1	5	6
5年	13							4	9	
6年	15							11	4	
7年	32							22	10	
8年	46							34	12	
9年	6							6		
10年	56						4	48	4	
11年	24						5	18	1	
12年	22						5	17		
13年	20						7	13		
14年	20						8	11	1	
15年	28						9	19		
16年	20					2	12	6		
17年	23					3	9	11		
18年	21					2	13	5	1	
19年	19					3	14	2		
20年	18					5	9	4		
21年	18					3	9	6		
22年	14						10	4		
23年	16					5	8	2	1	
24年	8					2	1	5		
25年	12					3	7	2		
26年	13					5	7	1		
27年	10					1	7	1	1	
28年	20					9	7	4		
29年	40					12	20	8		
30年	9					3	5	1		
31年	52		1	1	3	14	17	16		
32年	0									
33年	1					1				
34年	43				5	15	11	12		
35年	14				5	3	2	4		
36年	0									
37年	18			5		6	2	5		
38年	1					1				
39年	37	1	1	6	13	5	6	5		
40年	3					1	2			
41年	4		1	1		1	1			
平均年数	18.8	39.0	37.0	37.8	36.3	29.0	23.1	15.7	7.2	1.5

(11) 職員の年齢

令和5年(2023年)4月1日現在

	計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
年齢/計	798	1	3	13	26	105	217	308	58	67
18歳	0									
19歳	6									6
20歳	9									9
21歳	8									8
22歳	10									10
23歳	9									9
24歳	17							2	2	13
25歳	17							3	12	2
26歳	20							6	10	4
27歳	21							8	11	2
28歳	17							13	3	1
29歳	29							18	9	2
30歳	31							26	4	1
31歳	20							18	2	
32歳	30						2	27	1	
33歳	18						2	16		
34歳	33						7	25	1	
35歳	28						8	20		
36歳	30						12	18		
37歳	23						15	8		
38歳	21					1	13	7		
39歳	22					2	14	6		
40歳	21					1	12	8		
41歳	26					3	13	9	1	
42歳	14					3	6	4	1	
43歳	19					5	8	6		
44歳	13					5	7	1		
45歳	12					5	4	2	1	
46歳	14					5	8	1		
47歳	22					6	13	3		
48歳	19					3	11	5		
49歳	28					12	9	7		
50歳	21					8	6	7		
51歳	19					6	9	4		
52歳	22				1	7	6	8		
53歳	12					3	6	3		
54歳	17			1	3	4	6	3		
55歳	26		1	3	1	10	3	8		
56歳	19				5	5	6	3		
57歳	29			3	14	6	4	2		
58歳	9			1	1	2	4	1		
59歳	17	1	2	5	1	3	3	2		
60歳	0									
平均年齢	39.7	59.0	57.7	57.2	56.3	49.7	44.1	36.7	28.0	22.8

(12) 給　料

令和5年(2023年)4月1日現在

	初任給		平均給料
	初級	上級	
額	169,400円	203,500円	318,678円

(13) 特殊勤務手当

令和5年(2023年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消防手当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額　2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額　4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあっては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業手当	日額　3,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は1,500円)	職員が新型コロナウイルス感染症の患者又は当該感染症にかかっている疑いがある者がいる又はいた室内、車内、施設その他の人事委員会が定める場所において、当該感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であって人事委員会が定めるものに従事したとき(5月8日新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い廃止)。

(14) 表彰受賞状況

令和4年度(2022年度)

		国		長官表彰				全消長会		全消協会	県知事			市長			消防長			
		叙勲	褒章	功労章	永年勤続功労章	特別功労章	救急功労章	永年勤続功労章	顕彰状	優良職員表彰	功労章	永年勤続功労章	功績表彰	協力表彰	永年勤続功労章	予防功労	功績賞	協力表彰	優良職員	特別表彰
合計		8	1	1	12	0	0	9	0	2	4	64	10	2	297	0	1	0	1	4
職員	個人	2		1	2			9		2	4	11			14					
	団体																1		1	
団員	個人	6	1		10							53			283					
	団体																			
一般	個人													1						
	団体												10	1						4

(15) 職員の免許・資格等取得状況

令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	500	88	153	212	39	8
救急・救助関係	救急救命士	187	24	72	70	7	14
	救急標準資格者	389	59	81	165	41	43
	救助有資格者	336	87	117	113	14	5
	潜水士	249	66	90	86	6	1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	90	26	42	19	3	
	危険物取扱者(甲・乙)	434	83	164	124	26	37
	予防技術資格者(防火査察)	103	45	38	20		
	予防技術資格者(消防用設備等)	76	35	27	14		
	予防技術資格者(危険物)	47	13	21	13		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	354	134	127	89	3	1
	海上特殊無線技士(1級・2級)	20	7	9	3	1	
その他	小型船舶操縦士(1級・2級)	126	33	47	44	0	2
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	84	42	36	5	1	
	玉掛け技能者	222	60	83	78	1	
	小型移動式クレーン運転技能者	168	42	71	54	1	
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	24		11	11	2	
	チェーンソー特別教育修了者	635	79	174	274	57	51
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	640	88	189	280	50	33
	安全衛生管理者	7	2	4	1		

(16) 職員の教養研修実施状況

令和4年度(2022年度) (単位:人)

種別				受講者
消防局研修	総務	人権研修		804
		接遇研修(すまいる向上)		804
		署所巡回意見交換会		804
		公務員倫理研修		804
	予防	予防技術検定研修会	(3回)	36
		違反処理研修		30
		NEFOAPシステム研修	(2回)	40
		危険物規制事務研修		70
	警防	階層別研修	(5回)	238
		新規採用職員研修		26
		昇任者研修	(3回)	45
		昇任試験合格者研修	※オンライン	45
		機関技術研修(所属研修含む)	(13回)	80
		66期フォローアップ研修		11
		62期ステップアップ研修		16
		55期キャリアアップ研修		28
		救急症例検討会	※オンライン併用 (37回)	715
		小計	延べ74回	4,596
学校入校研修	消防大学校			
		指揮隊長コース		1
		高度救助特別高度救助コース		1
		NBCコース		1
		救助科84期		1
	県消防学校			
		初任科第67期		25
		救急科第31期		30
		指導員研修		6
		AFT・HT研修		4
		初級幹部科		6
		小計	延べ9回	75

種別				受講者
派遣研修	総務	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会	(天草市)	2
	予防	危険物実務研修会	(北九州市)	7
		九州ブロック危険物事故防止講習会	(長崎市)	2
		消防実務講習会(違反是正事例発表会)	(宮崎市)	2
		火薬類取締法研修	(東京都) ※オンライン	1
		高圧ガス保安法研修	(東京都) ※オンライン	1
		高圧ガス保安教育基礎講習	(名古屋市)	1
		企業防災対策指導研修会	※オンライン	1
		液化石油ガス法研修	(東京都) ※オンライン	1
		先進都市行政視察研修	(北九州市)	2
	警防	HSR九州(四輪)研修		3
		全国救急隊員シンポジウム	(広島市)	3
		救急救命士養成研修	(東京都、北九州市) (2回)	2
		就業前病院研修		3
		小計	延べ15回	31
免許・資格等取得		大型自動車運転免許		15
		救急救命士		2
		救助資格		10
		2級小型船舶		4
		チェーンソー特別教育		47
		フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		45
		潜水士		8
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		4
		玉掛け技能講習		6
		小型移動式クレーン運転技能講習		6
		車両系建設機械(整地等・解体) 技能講習		4
		予防技術検定合格者(防火査察・消防用設備等・危険物)		25
		小計	延べ12回	176

受講総数　　延べ110回　　4,878 人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア　近年の推移

	公務災害					通勤災害		合計
	災害	救急	訓練	退勤	その他	出勤	退勤	
H29 年度						1		1
H30 年度	1	1	2			2		6
R 元年度	1	3	1		1	3		9
R2 年度							1	1
R3 年度			1			3	2	6
R4 年度			2			3		5

イ　所属別発生件数　　令和 4 年度（2022 年度）

	公務災害					通勤災害		合計
	災害	救急	訓練	退勤	その他	出勤	退勤	
消防局								0
中央署						1		1
東署						1		1
西署			1					1
南署								0
北署			1					1
益城西原署						1		1
合　計	0	0	2	0	0	3	0	5

(18) 職員の健康管理

令和 4 年度（2022 年度）

	対象者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 （人間ドック利用者を除く）	820 人	820 人	100%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	584 人	602 人	97%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	41 人	45 人	91%